# 第1章 市民意識調査

Ⅱ調査の概要

_	2	_
---	---	---

# Ι 調査の概要

#### 1 調査の目的

この調査は、第3次函館市男女共同参画基本計画「はこだて輝きプラン」の推進にあたり、市民の男女共同参画に関する意識や現状を把握し、今後の取り組みの参考とすることを目的に行ったものであり、本計画の中間年見直しの基礎資料となる。

#### 2 調査項目

- (1) 男女共同参画全般について
- (2) 家庭生活について
- (3) 就業について
- (4) ワーク・ライフ・バランスについて
- (5) 人権について
- (6) ハラスメントについて
- (7) 性的少数者について
- (8) 男女共同参画の視点からの防災・災害時の対応について

#### 3 調査対象および調査方法等

調査地域	函館市全域	
調査対象	市内に住民登録のある 18 歳以上の男女	
標本数	2,000 人 (男女各 1,000 人)	
抽出方法	住民基本台帳に基づく層化無作為抽出(男女別+年代別)	
調査方法	郵送配付、郵送・インターネット回答	
調査期間	令和3年8月4日(水)~8月27日(金)	

# 4 回答結果

- (1) 配付数 2,000件(男女各1,000件)
- (2) 回答数 794件(回答率 39.7%)

## 5 調査比較

市民の意識や行動の変化をみるため、平成28年度に実施した「男女共同参画に関する市民意識調査」(以下「平成28年度市調査」という。)との比較を行った。また、一部の調査項目(問2「男女の地位の平等感」、問3「男は仕事、女は家庭という考え方に対する意識」)については、平成23年度に実施した調査(以下「平成23年度市調査」という。)からの比較を行った。

また,全国との比較のため,内閣府が令和元年度に実施した「男女共同参画社会に関する世論調査」(以下「令和元年度内閣府調査」という。)を参照した。

調査項目については、以前の調査と異なる場合があり、以前の調査項目と同一の場合において比較している。

# 6 本報告書の見方

- (1) 表中「n」とは、回答者数(または分類別の回答者数)のことである。
- (2) 割合は、各設問の無回答を含む回答者数に対する百分率(%)を表している。
- (3) 割合は少数第二位を四捨五入して算出しており、このため、個々の割合の合計が 100 %にならない場合 (99.9, 100.1 など) がある。
- (4) 1人の対象者に2つ以上の回答(「○は3つまで」,「○はいくつでも」)と認めた設問の場合,割合の合計が回答者数を基数としているため,100%を超える場合がある。

## 7 回答者の属性

区分		人数	割合
性別	女 性	447	56.3%
	男性	344	43.3%
	男性女性以外の性	1	0.1%
	無回答	2	0.3%
	18~19歳	20	2.5%
年齢	20~29歳	71	8.9%
	30~39歳	120	15.1%
	40~49歳	183	23.0%
	50~59歳	195	24.6%
	60~69歳	136	17.1%
	70歳以上	67	8.4%
	無回答	2	0.3%
	単身世帯(ひとり暮らし)	130	16.4%
ш	一世代世帯(夫婦,事実婚,カップル)	261	32.9%
世帯構成	二世代世帯(親と子ども)	349	44.0%
	三世代世帯(親と子どもと孫)	35	4.4%
	その他	16	2.0%
	無回答	3	0.4%
	結婚している	489	61.6%
結婚	離別・死別	101	12.7%
	未婚	202	25.4%
	無回答	2	0.3%
	共働きしている	286	58.5%
就労状況	自分だけ働いている	67	13.7%
	配偶者・パートナーだけ働いている	80	16.4%
	どちらも働いていない	45	9.2%
	無回答	11	2.2%

	区分		人数	割合
子ども	小学校入学前		87	11.0%
	小学生		58	7.3%
	中学生		30	3.8%
	高校生		27	3.4%
	大学生		27	3.4%
	その他(社会人含む)		258	32.5%
	いない		265	33.4%
	無回答		42	5.3%
	家自	農林漁業	5	0.6%
	族営業主	商工・サービス業	34	4.3%
	者・	自由業	7	0.9%
	勤め人	経営・管理職	33	4.2%
		専門・技術職	120	15.1%
		事務職	96	12.1%
職		販売・サービス職	110	13.9%
業		生産・輸送・建設・労務職	63	7.9%
		その他(勤め人)	62	7.8%
	無職	学 生	32	4.0%
		家事専業	69	8.7%
		無職	111	14.0%
		その他 (その他)	19	2.4%
	無回答		33	4.2%
雇用形態	役員		20	4.1%
	正規の職員・従業員		314	64.9%
	非正規の職員・従業員		140	28.9%
	無回答		10	2.1%